

# フランス情報公開法の運用状況（一九九九―二〇〇〇年）

——情報公開法の二〇〇〇年改正と行政文書公開委員会の判断事例——

小 原 清 信

## 一 はじめに

フランスの情報公開法は、「行政と公衆との関係改善措置、行政的、社会的及び税務的諸規定を内容とする一九七八年七月一七日の第七八一七五二号法律」（loi n.º 78-753 du 17 juillet 1978 portant diverses mesures d'amélioration des relations entre l'administration et le public et diverses dispositions d'ordre administratif, social et fiscal）の一部である。この法律は、全九章（全六四条）で構成されているが、そのうち情報公開に関する部分は、第一章の「行政文書へのアクセスの自由」（de la liberté d'accès aux documents administratifs）（第一条から第一三条）であり、本稿では、この部分を、便宜上、「情報公開法」と呼ぶことにする。この法律の下で、行政文書公開委員会（commission d'accès aux documents administratifs）がおかれる。<sup>(1)</sup>

次に、フランスの個人情報保護法は、「情報処理、情報ファイル及び自由に関する一九七八年一月六日の第七八一七号法律」である。本稿では、この法律を便宜上、「個人情報保護法」と呼ぶ。この法律の下で「情報処理と自由

全国委員会（Commission nationale de l'informatique et des libertés）がおかれる<sup>(2)</sup>。

第三に、保存文書に関して「保存文書に関する一九七九年一月三日の第七九―一八号法律」が制定されている。本稿ではこれを便宜上、「保存文書法」と呼ぶ<sup>(3)</sup>。

二〇〇〇年に、「市民と行政との間の関係における市民の権利に関する二〇〇〇年四月一二日の第二〇〇〇―三二一―法律」（loi n° 2000-321 du 12 avril 2000 relative aux droits des citoyens dans leurs relations avec les administrations）が制定された。そして、第一編第二章「行政の透明に関する諸規定」（dispositions relatives à la transparence administrative）は、第七条 情報公開法の改正に関する規定をおいた。便宜上、この法律を「二〇〇〇年法」と呼ぶことにしておくが、この二〇〇〇年法による情報公開法制の改革の主要なポイントについては、筆者はすでに論じた<sup>(4)</sup>。

さて、本稿では、この二〇〇〇年の法改正の後に公刊されている行政文書公開委員会による二〇〇一年報告書の中に掲載されている同委員会の判断事例（答申 avis と勧告 conseil）について、これらをここに紹介し、分析し、コメントを加えるものである。筆者は、すでに別の機会に、二〇〇〇年の法改正に先立って公刊されている行政文書公開委員会による第九次報告書の中に掲載されている同委員会の二五の判断事例（答申 avis と勧告 conseil）について、分析し、コメントを加えた<sup>(5)</sup>。したがって、本稿は、その続きとしての性格をもっている。事例を訳出し、これに若干のコメントを付することによって、フランス情報公開法の運用状況の一端を垣間見ることができ、情報公開法制の比較研究の一つとして役立つのではないかと考え、執筆したものである<sup>(6)</sup>。

## 二 行政文書公開委員会の判断事例とその検討

### 1 個人情報保護法との調和

個人情報保護法はファイルに含まれている記名情報の秘密を保護し、資格のない第三者に対する開示を禁じている。一方で、情報公開法（七八年法）は非記名文書に対する開示を認める仕組みであり（旧第一条）、例外的に記名文書について当該個人にのみ開示請求権を認めていた（旧第六条の二）。問題は、記名文書の觀念が二つの法律で一致せず、個人情報保護法は、記名文書の意味を広くとり、直接又は間接に自然人の特定を可能ならしめる情報を「記名情報」としている（個四条）のに対して、情報公開法では、行政文書公開委員会は狭く解して「一の人物の個人的な評価をもたらし、又は一の人物の行動の記述を含む」文書しか指さないとし、コンセイユデータは文書中で個人名が記されているだけでは記名文書ではないと判断した。この結果、一定の文書は、情報公開法の次元では開示可能であるが、個人情報保護法では第三者には不可と考えられた。そして電算処理されたファイルの中にあるデータは、個人情報保護法の排他的管轄にあるとコンセイユデータが判断していたので、電算処理化が進むにつれて、情報公開法の領域から外れるという事態がおきた。

そこで、二〇〇〇年法は、個人情報保護法に新しく第二九一条をおいて、「本法の規定は、第三者のために、情報公開法及び保存文書法の諸規定の適用を妨げるものではない。従って、情報公開法及び保存文書法に適合して行使された行政文書及び保存文書に対する開示請求権を行使する者は、第二九条の意味における無権限の第三者とはみなされない。」とした。従って第三者が個人情報保護法第二九条の意味における「無権限の第三者」として扱われない

こととなり、第三者はそれ故、情報公開法の規定を主張しうる場合には記名情報のファイルから発生する文書の開示を求めうるようになった。

次の①の事例は、このことを確認するものとなった。

①二〇〇〇二一六二号勸告（二〇〇〇年五月二十五日）<sup>7</sup>

〔実施機関〕

雇用と連帯大臣

〔勸告〕

行政文書公開委員会は、障害をもった勤労者の雇用のための一九八七年七月一〇日の第八五―五一七号法律の適用を受ける企業についての、障害をもった勤労者の雇用について義務づけられた年次申告書提出時以降に作成されたりリストの開示の可否について審査した。

「当委員会は、前記リスト（原文ではリスト名を繰り返しているが、ここでは省く）が、行政文書であると判断した。

個人情報保護法にいう請求者は、無権限の第三者、すなわち、この法律の第二九条を適用して、ファイルを開示され得ない者にあたる。しかし、二〇〇〇年法により改正された前記個人情報保護法第二九―一条の文言により、行政文書のアクセスに関する情報公開法の適用を受けて当該文書の開示請求権を享受する者は、無権限の者とはみなされない。

当委員会は、当該ファイルに含まれる情報の開示が、二〇〇〇年法により改正された情報公開法の第六条のⅡにいう産業・商業上の秘密の尊重に支障を及ぼすものではないとの理由で、当該リストは、情報公開法を適用して第三者に開示できるものであると判断した。

反対に、企業の申告書に含まれている給与受取人たる自然人に関する情報を、当該ファイルが削除しているとしても、その開示は、人物がその名前によって容易に特定しうるものであるが故に、前記法律（Ⅱ情報公開法）第六条のⅡにいうプライバシーの秘密の尊重に支障を与えるものであることは明らかである。

したがって、当委員会は、情報公開法第二条を適用して、当該リストは、給与受取人たる自然人の名前を隠して、その余

の部分につき、すべての開示請求者に対して行うのと同様に、MEDEF (Mouvement des entreprises de France) に対して開示できるものと判断した。」

## 2 開示対象文書の拡大Ⅱ「現に行われている自動処理によって入手することができる文書」

二〇〇〇年法によって改正された情報公開法は、開示対象文書につき、その第一条の中で「これらの文書は、書面・録音・録画・電磁的記録媒体上に存在し、又は現に行われている自動処理によって入手することができる文書の形態をとることができる。」と規定する。次の事例は、この点についての判断事例である。

②二〇〇〇二一六三号答申（二〇〇〇年五月二五日）<sup>8)</sup>

〔実施機関〕

フランス・テレコムの総裁

〔答申〕

行政文書公開委員会は、一九九七年一月一日以来の、正規職員に該当するか否か、規約上の地位、職に就いている行政部局、組合ごとの専従活動許可の割り振りを明らかにする、県ごとの職員のリストの開示の可否について審査し、この開示について積極的な意見を表明するものである。

「当委員会は、これらの文書が現存しないが、現に用いられている自動処理によって取得でき、これらの開示が情報公開法第六条の保護する産業・商業の秘密を侵害する性質のものではないと判断したものである。」

逆に、一九九一年一月以降の組合専従許可を受けている組合員のリストは、現存しないばかりでなく、現に用いられている自動処理によっても取得できないものであるので、当委員会は、この点については、答申の請求につき不受理と判断せざるをえない。この職員の新しい職位への任命文書の開示についての答申請求も同様に不受理と判断した。」

### 3 入手した開示情報の利用の制限

情報公開法は、その第一〇条で、アクセス権の行使につき、「その受益者又は第三者が交付された書類を営利目的で複写・配布・利用しうることにより、その権利を侵害するものではない。」と釘をさしていた。この規定は、七八年制定当初から存在する規定である。次の事例は、この利用の制限についての判断事例である。

③二〇〇〇三四六四号勧告（二〇〇〇年九月二日）<sup>9</sup>

〔実施機関〕

ルルド観光局長

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、実施機関が参加した様々な観光業の業界フェアの際の、実施機関とコンタクトのある観光業者に関するデータを含むファイルの開示の可否について、及びこのファイルの商業利用の可否について審査した。

「当委員会は、第一に、個人情報保護法の意味における記名データの自動処理から生じるファイルは、二〇〇〇年法により情報公開法に加えられた第二九一条によって、情報公開法の定める条件で第三者に対する開示の妨げになるものではないことを明らかにした。

当委員会は、第二に、このファイルの内容を検討して、このファイルが、観光局が行う公役務の任務の執行のために作成されたものであり、行政文書の性格を表し、行政文書として、情報公開法の第一条の領域に含まれるものであると判断した。当委員会は、第三に、情報公開法の第六条の保護するいかなる秘密も、第三者への文書の開示に對抗し得ないと判断した。当委員会は、最後に、このようにして開示される情報は、改正された情報公開法の第一〇条にしたがって、情報の開示を受けた者により、商業目的に使用されてはならないということを強調せざるをえない。

ファイルの公開の条件に関して、二〇〇〇年法により改正された情報公開法の第四条にしたがって、行政文書の開示は、行政の技術的可能性の枠内で、請求人の選択により、行政機関が用いているのと同じ媒体上の容易に判読しうるコピーか、

紙の上のコピーかの交付により行われ、費用は請求人の負担とし、この費用は複製のコストを超えてはならない。」

#### 4 行政文書でないもの

改正情報公開法は、その第一条第二項において、行政文書に該当しないものとして、議会の議院の文書、会計検査院の文書、メディアアクトールに対して向けられた措置要求に関連する文書などを列記している。

次の事例④は、地方会計院の文書について、適用除外の対象となるものとそうでないものとを区別して判断した事例である。また、事例⑤は、議会の議院の文書を情報公開法の対象でないとした事例である。議会の議院の文書については、従来は、立法権の行使に関わるようなものは非行政文書として開示請求の対象にならないが、議会の議院の文書であっても実質的には行政作用であるような文書については開示請求の対象としていた<sup>(10)</sup>。さらに、事例⑥は、いわば特別法優先の原則を適用して、情報公開法の適用しない旨を判断した事例である。

公共の安全や国防の行政は、秘密文化に浸っていると批判される<sup>(11)</sup>が、国防については法制度特別扱いされている部分がある。一九九八年七月八日法律によって国防機密諮問委員会の管轄に特別なアクセス制度が設けられ、行政文書公開委員会は指定された文書の開示請求については無権限を宣告することになった。それが事例⑦である。

④二〇〇一〇五〇七号勧告（二〇〇一年二月八日）<sup>(12)</sup>

〔実施機関〕

Rhône-Alpes の地方会計院院長

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、情報公開法を改正して財務裁判法第L二四一―六八条にいう地方会計院の文書を開示対象から除

外している二〇〇〇年法の第七条の施行日以降の、地方会計院が行った最終観察報告書及び意見書の開示の可否について審査した。

「当委員会は、二〇〇〇年法の立法過程における議会での審議内容から、これらの（適用除外の）規定は、地方会計院の業務の文書及び暫定的な観察報告書のみを（適用除外の）対象とするものであって、地方会計院の予算についての意見書や最終的観察報告書を対象とはしておらず、これらについては改正された情報公開法の第二条の規定に服するものであるから、開示請求権を行使するすべての者に開示が認められることが明らかであると判断した。」

⑤二〇〇一〇五八〇号答申（二〇〇一年二月八日）<sup>13</sup>

〔実施機関〕

国民議会議長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、職員の年次勤務評定書の開示の可否について審査した。

「当委員会は、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法第一条の文言により、議会の議院の文書は、この法律の意味における行政文書に該当しないと判断した。

したがって、当委員会は、答申請求につき、無権限を宣告する。」

⑥二〇〇〇二五六一号勧告（二〇〇〇年九月七日）<sup>14</sup>

〔実施機関〕

文化通信大臣

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、歴史的記念物に関する一九一三年の二月三日の法律により保護されている対象物のリスト及び一件書類の開示の可否について審査した。



「当委員会は、第一に、指定された対象物のリスト及び一件書類は、特殊な開示の準則に属するものであると判断した。これらのリスト及び一件書類は、前者のリストが後者の一件書類に含まれている情報の要約をなしている限りで、実際には分かちがたいものである。」

当委員会は、第二に、これらの準則を決定するために、リスト及び一件文書が新しいデータを加えた時と、これらが作業を終了した時とを区別することがふさわしいと判断した。

これらの文書が新しいデータを加えるとき、これらの文書は、その開示については、歴史的記念物に関する一九一三年の二月三十一日の法律の第一七条及びその適用のための一九二四年三月一八日のデクレの第二一条の二つを合わせた諸規定の規律するところである。これらの条項は、開示を求める十分な利益を文化大臣に対して正当なものと認めさせる者の利益のためにのみという、制限的な開示の手続を規定している。これらの文書のためにこれらの条文が定める特別な開示の準則は、二〇〇〇年法により改正された情報公開法の一般的規定に対する例外として適用があるものである。

これらのリスト及び一件書類は、いったん作業を終了すると、その開示は公的保存文書に関する保存文書法の諸規定により規律されるものである。この法律の第六条の第三項及び第七項は、指定対象物のリスト及び一件書類のような自由に開示できない文書につき、一般的には三〇年、文書の性質及び内容により、プライバシーを問題にするおそれのある文書の場合には六〇年、開示を待たせる旨を規定している。

保存文書行政は、文書の作業の終了時から上述の三〇年又は六〇年の期間満了までの間に、前記保存文書法の第八条、及びその適用のための一九七九年二月三日の第七九一〇三八号のデクレの第二条を適用して、例外的開示の手続の枠内で、これらの求められている開示につき、許可を与えることができる。」

⑦二〇〇一〇〇一二号答申告(二〇〇一年三月八日)<sup>(15)</sup>

〔実施機関〕

国防大臣

〔答申〕

行政文書公開委員会は、国防省の防衛保護安全局の保有する人事異動報告書の写しの開示の可否について審査した。

「当委員会は、当該文書が刑法第四一三―九条の適用を受ける指定の対象となつてゐるものであると認める。しかしながら、このような文書の開示は国防機密諮問委員会を設置する一九九八年七月八日の法律の規定が排他的に規律するところである。したがって、当委員会は、答申請求については、無権限を宣告せざるをえない。」

## 5 保有の概念

改正情報公開法は、その第二条第一項で、「第一条にいう機関は、その保有する行政文書を、本編に定める条件に従つて、請求者に対して交付しなければならない。」と規定する。保有する機関が開示義務を負うとする規定は二〇〇〇年により明確化された。従来は、この点曖昧で、例えば統制手続のために他の機関から送られた文書を開示する必要はないとされた。

行政文書公開委員会は、行政が保有する行政文書の交付に積極的な答申を多く出してきたが、コンセイユデタは反対の態度をとり、市町村から発せられ、適法性の統制の枠内で知事に移送された文書に関し、大きな例外を設けていた。<sup>(16)</sup> 二〇〇〇年法制定に際し、元老院はこの立場に依拠し、地方分権の枠内で知事に移送された地方行政当局の記録を知事が開示することは適当でないとしたが、国民議会は行政の透明化を考慮して、この規定を維持した。<sup>(17)</sup> 新二条によれば、行政庁はたとえ文書作成者でなくても、文書開示の請求者に対して「自己の保有している行政文書」を交付する義務がある。次の事例⑧と⑨は、この点についての判断事例である。

⑧二〇〇〇一七七三号答申（二〇〇〇年五月二五日）<sup>(18)</sup>

〔実施機関〕

Seine-Saint-Denis 県知事

〔答申〕

行政文書公開委員会は、① Bagnolet 市と Lithos, Alta Club Aladin, Vacances musicales sans frontières との間で交渉された契約の文書で、県知事に移送されたもの、② 前記三つの契約について理由を付した、県知事の取消要求書、③ 一九九九年一〇月一三日の市議会の後に、Bagnolet 市長と前記団体との間で署名された、市に対する無償還の三つの取引、についての開示の可否について審査し、積極的な意見を表明したものである。

「これらの行政文書は、適法性の統制の枠内で、市が発したこれらの文書を県知事が保有しているという状況が、県知事による開示を妨げるものではなく、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法第二条を適用して、開示請求人に開示可能である。」

⑨二〇〇〇三〇六六号答申（二〇〇〇年八月二四日）<sup>(19)</sup>

〔実施機関〕

Doubs 県知事

〔答申〕

行政文書公開委員会は、実施機関に送付された抜粋と審議記録とを比較するための、Mesandans の市議会の議事録の県知事における開示の可否について審査し、積極的な意見を表明した。

「この行政文書は、『機関は、自己の保有する行政文書を開示請求者に対して開示しなければならない』と規定する二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第二条を適用して、請求人に開示しうる文書である。

実施機関が適法性の統制の枠内でこれらの文書を保有しており、請求人は、市が保管している写しを（市で）開示してもらえるとという重複的な事情は、実施機関によるこれらの文書の開示の妨げになりえない。」

## 6 完成文書

改正情報公開法は、その第二条第二項で「開示請求権は、完成した文書についてのみ適用がある。一の行政決定の準備文書については、行政決定が検討中であるときは、開示請求権は及ばない。」と規定している。この規定は、行政文書公開委員会とコンセイユデータの判例の成果を明らかにしたものである。<sup>(20)</sup>「未成文書」は完成文書と区別され、それが未完成である限りいつまでも開示の対象とならない。「準備文書」は、その決定がなされている途中である限り、開示対象とならない。この準則は、意思形成過程の自立性と平穩を保持するためにおかれたものである。しかし、反対に、行政決定の手続終了後は、準備文書であったものについての開示ができるとされる。<sup>(21)</sup> 次の事例⑩は、完成文書に関する判断事例である。

⑩一九九三四〇一号答申（一九九九年一〇月七日）<sup>(22)</sup>

〔実施機関〕

Sainte-Colombe 市長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、見直し中の POS (plan d'occupation des sols 土地占用計画) の改定手続に関する以下の文書の写しを、「行政の恣意から市民を防御する会」の事務局長に対して、開示することにつき、積極的な意見を表明した。

① POS の改定を決定した市議会の議決、②事前の協議の結果総括に関する市議会の議決、③事前調査 (enquête publique) の開始を決定する市議会の議決、④事前調査に服する一件書類、⑤調査の記載事項の全体、⑥調査委員の報告書、⑦改定された POS を承認する市議会の議決。

「以上のうち、最初の三つについては、実施機関は、開示請求人に対してすでに満足のいく措置をとったことを当委員会に知らせているので、答申請求につき、対象喪失 (sans objet) を宣告せざるをえない。

対照的に、他の文書については、これらが情報公開法の第二条を適用して、開示請求権者に開示することが、延期されて

はならないと判断した。とくに、当委員会は、適法性の統制権の行使のために立法者が定めた期間は、問題となっている文書の開示を延期する理由を構成してはならず、これらの文書は、市議会が議決したものであるから、完成文書と考えなければならぬと判断したものである。」

## 7 適用除外たる公表文書の範囲

改正情報公開法は、その第二条第二項で、「文書が、公表（diffusion publique）の対象になっているときも、開示請求権は行使されない。」と規定する。これも二〇〇〇年法の導入である。行政に過大な義務を課さないために、公表の対象となっている文書を適用除外している。行政文書公開委員会は容易に入手できる官報に掲載された文書の請求を除外していたから、適用除外領域が拡大した。<sup>(23)</sup> 事例⑪から⑮までは、この点に関する事例である。

⑪二〇〇〇二七〇一号勧告（二〇〇〇年七月六日）<sup>(24)</sup>

〔実施機関〕

Gers の発展整備のための公私混合会社（SEM GERS）の長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、Gers（県）の発展整備のための公私混合会社（SEM GERS）の詳細な会計文書に関する開示の可否について審査した。

「当委員会は、一九六七年三月三日のデクレの適用によって、Auch 商事裁判所の書記課（greffe）にこれらの会計文書が保存されており、この文書は、適切な価格によって、その場で、または情報通信手段により、若しくはコンピュータにより参照可能であるということを確認している。当委員会は、それゆえ、この文書が、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法第二条第二項の定める公開（diffusion publique）の対象となつてゐると思え、答申の請求については、不受理を

宣言した。」

⑫二〇〇〇三四一七号答申（二〇〇〇年一〇月五日）<sup>(25)</sup>

〔実施機関〕

会計検査院長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、CARACに関する会計検査院の結論書の開示の可否について審理した。

「会計検査院長に宛てた要求に答えて、会計検査院長は、当委員会に対して、これらの結論書が、『旧軍人（anciens combattants）に関する国家的連帯の効果』という、二〇〇〇年六月に発行された会計検査院の特別報告書の中に含まれるということを示している。

そうすると、答申請求は、公表の対象となっている文書に係るものであるから、当委員会は、二〇〇〇年法により改正された情報公開法第二条を適用して、不受理を宣言するほかないものであった。当委員会は、その旨を会計検査院長に伝えた。」

⑬二〇〇〇三六四五号勧告（二〇〇〇年一〇月一九日）<sup>(26)</sup>

〔実施機関〕

Allierの県農林業局長

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、ARROW会社<sup>(27)</sup>に通知された開墾（exploiter）の不許可処分的一件書類、とくに①前記会社が提出した許可申請書、②農業の方向付けに関する県の委員会の審議、③関係する市長にあてられた県知事の決定書、の開示の可否について審査した。

「開墾者のプライバシーの秘密を侵害するおそれのある事項、とくに個人の住所を隠すことを条件として、開墾の許可に関する文書は、許可に至ったものも、不許可になったものも、二〇〇〇年法により改正された情報公開法第二条を適用して、

開示請求をした者に開示されなければならないものである。

許可申請書は、この文書の一部を構成し、開示しなければならないものであり、農業の方向付けに関する県の委員会の審議についても同様である。許可申請に対する拒否決定に関しても、開示できる文書となっている。決定が、市庁舎に掲示される対象であるという状況は、情報公開法の諸規定により定められた開示の権利に影響を与えない。この掲示は、情報公開法の第二条の意味における公表 (diffusion publique) には該当しないからである。」

⑭二〇〇〇三八九〇号勧告 (二〇〇〇年一〇月一九日)<sup>(27)</sup>

〔実施機関〕

Maine-et-Loire 県知事

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、情報公開法を改正する二〇〇〇年法が導入した公表の表現に与えるべき解釈についての明確化の要求、とくに、公共のための収用及び都市計画の領域において、この二つの領域で実施される掲示又は地方紙への掲載の措置が関わってところの公告 (publicite) の措置について、審査した。

「当委員会は、掲示の措置は、本質的には、地域が限定され、時間的にも限定され、部分的であるのが普通であって、二〇〇〇年法の意味の公表 (diffusion publique) にあたらないと考える。都市計画法典又は収用法典の諸規定によって定められた地方紙への意見又は決定の掲載については、これが一つの事業又は一つの決定の存在を知らしめる公告 (publicite) の措置であるけれども、当該事業又は当該決定に関する行政文書の公表 (diffusion publique) にはあたらないものである。」

⑮二〇〇〇四〇九四号答申 (二〇〇〇年一二月七日)<sup>(28)</sup>

〔実施機関〕

農林水産大臣

〔答申〕

行政文書公開委員会は、農業から生じる汚染を監視する事業の評価調査団のまとめた報告書の写しの開示の可否につき審査し、積極的な意見を表明した。

「当委員会は、この行政文書が情報公開法の領域に含まれ、請求人に開示しうるものであると判断した。

当委員会は、本件文書が省のインターネットのサイトで見ることのできる対象になっていることに意を留めたが、請求の時点では、行政機関に文書の開示義務を免除する同法第二条の意味の公表（diffusion publique）にあたらないものと判断した。」

以上の事例や、従来の答申事例によれば、行政文書公開委員会によって、公表（diffusion publique）の性格が肯定され、したがって対象外とされたものには、官報、開示請求者が住んでいる県の文書集、商事裁判所の書記課にある商事会社の会計書類などがある。反対に、その性格が否定され、開示請求の対象となるとされたものに、掲示、地方紙への記載、インターネットがある。ただし、インターネットについては二〇〇〇年一二月の意見であったことに注意が必要で、その後フランスでもインターネットの普及率が高まっているから、新たな判断がなされるであろうと思われる。

8 適用除外たる情報提供サービス

改正情報公開法は、その第二条第二項で、「二又は複数の特定の人のために実施しているサービス提供契約の枠内で作成される文書については、開示請求権は適用されない。」と規定する。これは、メテオ（天気予報）のような、顧客のために有償で発行する、サービス提供契約の枠内で作られた文書を適用除外とするものである。<sup>(29)</sup> 次の事例⑯は、このような場合に当たらないことを示したものである。



⑬二〇〇〇二四八四号答申（二〇〇〇年七月二七日）<sup>(30)</sup>

〔実施機関〕

Bouches-du-Rhône 県知事

〔答申〕

行政文書公開委員会は、RC「建築事務所に委ねられた請負契約に関する文書の写し、簡易の計画予定書、最終的な計画予定書、事業計画のそれぞれに関する都市整備の県の部長の求めに応じて検査事務所 SOCOFEC が作成した各段階での報告書、契約の遂行後に任ぜられた新建築家 P 氏の作成した聴取報告書の開示につき、審査し、開示に積極的な意見を表明した。

「これらの文書は、二〇〇〇年法により改正された情報公開法第二条を適用して、請求人に開示が認められる。これらの文書が現在進行中の裁判手続の枠内で、RC「事務所に交付しうるという状況は、事案の状況からみて、前記法律の諸規定にもとづく開示の妨げとならない。

他方で、これらの文書は、情報公開法を改正する二〇〇〇年法の第七条第三号の意味における「一又は複数の特定者のために行われるサービス提供契約の枠内で実現され」るものと見ることはできない。これらの規定は、このような条文を採択した議会の作業によって明らかにされており、行政外にある者のために、その求めに応じて、行政が作成する文書についてのみ適用がある。RC「事務所によって要求された報告書は、それ自体、行政のために、公役務の任務の遂行として作成されたものである。これらの文書は、情報公開法の意味における行政文書の性格を有し、それゆえ、行政が行動する前の、決定に先立つ準備的なものではなく、これらは無条件で、関係人に開示できるものである。」

## 9 開示の実施方法

改正情報公開法は、その第四条で、「文書保存の必要上支障ないときは、行政庁が使用している媒体と同一の媒体上の、又は紙上の、容易に判読しうる写しを交付。媒体又は紙のいずれによるかは、行政庁の技術上可能な範囲内で

請求者の希望するところとし、費用は請求者の負担とするが、その費用は政令の定める条件において、この複写の費用を超えないものとする。」と規定する。次の⑪から⑳までは、開示の方法についての判断事例である。

⑪二〇〇〇一五〇八号勸告（二〇〇〇年四月二七日）<sup>31</sup>

〔実施機関〕

Gignac の灌漑の認可組合の長

〔勸告〕

行政文書公開委員会は、組合の一九九三年から一九九八年までの予算、設置及び管理の費用について負担金を払う会員のリストの開示の可否について審査した。

「組合の予算文書については、当委員会は、情報公開法第二条を適用して、何人にも請求が認められる開示可能な文書であると判断した。会員のリストについては、実施機関によれば、使用料の支払いのリストが問題となっているが、それは、現在、自動処理媒体上しか存在しないことが明らかである。

当委員会は、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第一条を適用して、『コンピュータ処理された媒体に存在するか、現在用いられている自動処理によって取得できる文書』の形体をとることができるかと判断した。それゆえ、このリストがコンピュータ媒体上にしかないという事実は、開示の妨げとなるものではない。

さらに、当委員会は、支払のリストの中で、各所有者が所有する土地に関する記述の部分、及びその中にある各人の支払う税額は、開示できないことを明らかにした。事実、これらは、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第六条のⅡを適用して、会員のプライバシーの秘密が開示によって侵害される情報である。

この開示の方法について、当委員会は、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法第四条を適用して、行政文書の開示は『請求人の選択に応じ、行政が用いているものと同じ媒体又は紙の上の、容易に判読しうる写しの交付』によって行われることを明らかにした。

請求人は、それゆえ、求められているリストの管理について実施機関が現に用いている媒体であるという限りで、自動処理媒体による本件文書の開示を求める権利を有する。

当委員会は、実施機関が請求人に与えた情報に関し、プライバシーに関するデータを隠して、自動処理媒体による文書の交付が、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第一条の意味における『現在用いている自動処理』によって行うことができないのであれば、利害人に本件文書を紙に打ち出して提供することが必要であることを明らかにした。」

⑮二〇〇〇一五七四号勧告（二〇〇〇年四月二七日）<sup>(32)</sup>

〔実施機関〕

Sainte-Geneviève-des-Bois の市長

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、一九九九年の市の支払命令書のリストの自動処理媒体（ディスクかCD-Rom）上の開示の可否及びこの情報開示の方式につき、審査した。

「当委員会は、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第四条を適用して、行政文書の開示は『請求人の選択に応じ、行政が用いているものと同じ媒体又は紙の上の、容易に判読しうる写しの交付』によって行われることを思い起こした。実施機関が当委員会に明らかにしたように、市はこのリストを管理するために、ディスクのような自動処理媒体を用いている。それゆえ、当委員会は、前記条項を適用して、請求人がディスクか紙かを、この文書の開示につき選択しうる。逆に、CD-Rom による開示は、行政がこの媒体を用いていない限りにおいて、要求し得ない。」

文書の開示の様式について、当委員会は、開示は請求人の費用負担で行われるが、料金は複製のコストを超えてはならないということを述べておく。」

⑯二〇〇〇二〇三二一号勧告（二〇〇〇年五月二一日）<sup>(33)</sup>

〔実施機関〕

Saint-Quentin-en-Yvelines の新集落地域組合の長

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、インターネットを通して、POS（土地占用計画）の開示をすることができるかどうかについて審査した。

「この文書は、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法第二条を適用して、開示請求をするすべての者に開示可能である。

この文書は行政が自動処理媒体でこの文書进行处理し、行政がネットに接続されている限りにおいて、インターネットによる開示が可能である。

この方法により転送された文書が後にどのように使われるかについてのコントロールが現実にはないということは、この文書の交付の妨げにはならない。

結局、この方法による開示は、現実にかかるコストを負担させることができる。実施機関は自動処理のハードウェアの減価償却のコストを組み入れた転送の費用の支払いを求めることができる。」

②二〇〇〇二七一八号答申（二〇〇〇年七月二七日）<sup>34</sup>

〔実施機関〕

Rouret の市長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、メーターの識別番号を示し、名前は伏せた、リヨン水道（Lyonnaise des eaux）が備えたファイルの写し、一九九九年の予算及び二〇〇〇年の原予算 budget primitif の自動処理媒体による写し、の開示の可否について審査した。

「これらの行政文書は、情報公開法第二条を適用して請求人に開示可能な文書である。市が、紙上ですでに予算書を自動的に公表したという状況は、（請求人の）団体の求めに対して、ディスクの方式で、同一文書のコピーを当市が与えること

を妨げるものではない。当委員会は、当市がただディスク上にコピーをする義務を負うと言うことを明らかにした。当市は用いているソフトウェアを変えることは要しない。」

## 10 一般的不開示事由（第六条のI）

改正情報公開法は、その第六条のIで「行政文書の開示が以下の諸事項を侵害するときは、行政文書は開示しえない。(1)政府および執行権に属する責任ある権限機関の審議の秘密、(2)国防の秘密、(3)フランスの外交政策の実施、(4)国家の安全、公共の安全又は個人の安全、(5)通貨及び公債、(6)裁判所での審理もしくはその予備作業の進行。但し、権限機関により許可された場合を除く。(7)権限庁による租税・関税違反の捜査、(8)一般的に、法律によって保護される秘密。」と規定する。この不開示事由をめぐる判断事例は、一九七八年制定以来、すでに相当な数にのぼっているはずであるが、二〇〇一年報告書では、以下の②①から②④までの事例が掲げられている。

②①二〇〇〇一六七号答申（二〇〇〇年一月六日）<sup>(35)</sup>

〔実施機関〕

内務大臣

〔答申〕

行政文書公開委員会は、不法滞在にある外国人の遠隔地移送に関する一九九九年一〇月一日の通達（circulaire）の付属文書である四つの実務文書「領土内での尋問」「外国人の本人確認」「遠隔地移送の対象となる外国人の身柄の拘束と身柄の移送」「遠隔地移送処分の執行」についての開示の可否について、審査した。

「当委員会は、これらの文書が、対象となった外国人の意に反して、とられる遠隔地移送の処分の執行を確保することを課

せられた公権力に留意して、これらの処分を免れようとしている試みを挫折させるためにとられうる活動を規定しているの  
であるということを確認した。

当委員会は、これらの開示が、遠隔地移送の処分の執行の改善を実践する政府の政策の実効性に支障を及ぼす性質のもの  
であると考えた。

したがって、当委員会は、これらの文書の開示は、情報公開法の第六条の保護する公共の安全を害しうると評価し、前記  
文書の開示に消極的な意見を表明したものである。」

②二〇〇〇三三八四号答申（二〇〇〇年九月七日）<sup>(36)</sup>

〔実施機関〕

パリ警察署長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、「精神障害者」と精神病患者の警察の組織化というタイトルの一九九一年二月八日の五―九一号  
の通達の開示の可否について審査し、開示に積極的な意見を表明するものである。

「この行政文書は、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第二条を適用して、請求人に開示できる。当委員会は、  
この通達の開示は、その一般的な性格のゆえに、前記法律の第六条のIの意味の公共の安全を害する性質のものではないと  
判断した。」

③二〇〇〇四二五三号答申（二〇〇〇年十一月二三日）<sup>(37)</sup>

〔実施機関〕

司法大臣

〔答申〕

行政文書公開委員会は、体外受精（accueil de l'embryon）に関する第九九―九二五号のデクレの枠内で、司法省が作

成した準備文書、すなわち、①条文起草案によって提起された問題分析に付随する内部メモ、②雇用連帯省との間で交わした書簡、の開示の可否について審査した。

「当委員会は、要求されている行政文書の開示について、開示請求をなす全ての者同様、R氏への開示が可能であるとの意見を表明した。これらの文書は、情報公開法の諸規定の意味の政府の審議の秘密を侵害するものではない。これらは、この文書の純粋に技術的な性格及びこれらの文書が制定に寄与した、既に公表されているデクレが、既に法律が定める手続の実務上の要式を詳しく定めているという事実を考慮してのことである。」

②4二〇〇〇四三五四号答申（二〇〇〇年二月七日）<sup>38</sup>

〔実施機関〕

都市整備大臣

〔答申〕

行政文書公開委員会は、一九九九年六月二日及び一九九九年七月六日のそれぞれの、地方レベル及び中央レベルの準備会議の確定議事録の写しの開示の可否について審査し、積極的な意見を表明した。

「類似の事案における Association Manche-Nature 事件で一九九九年一〇月七日で Nantes 高等行政裁判所がとった見解を考慮し、かつ、これらの文書の審査から、これらの文書の開示が、執行権に属する政府及び責任ある機関の審議の秘密を侵害するおそれは認められないので、当委員会は、本件文書が二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第二条を適用して、請求人に開示できるものであると考えた。」

②1と②2は、「公共の安全」に対する支障の有無が問題となった事例であり、②3と②4は、「審議の秘密」が問題となった事例である。「審議の秘密」というのは、わが国の情報公開法制でいういわゆる意思形成過程情報（情報公開法第五条第五号）をさすものである。いわゆる行政執行情報（情報公開法第五条第六号）については、それを一つにまとめると規定の仕方をフランスではしていない。

論 説

11 相対的不開示事由（第六条のⅡ）

改正情報公開法は、その第六条のⅡで「以下の文書については、利害関係人にもみ開示しうる。(1)開示によって、私生活及び個人的文書の秘密、医療上の秘密、商業的及び産業的事項の秘密が侵害されるもの、(2)名指しで示され、又は容易に特定しうる自然人に関する評価又は価値判断を含む文書、(3)人の行為を表現した文書で、当該行為について開示することにより当該人に侵害をもたらしうるもの、但し、医療上の性格の情報については当該関係者が指名した医師を通じてのみ関係者に伝達される。」と規定する。これらは、利害関係人にもみ交付されうる文書のリストである。この利害関係人にもみ交付しうる文書は、一般に公開すると、私生活の秘密、個人的な文書、医療上の秘密、商業・産業上の秘密を侵害するような文書を含んでいる。二〇〇〇年法は記名文書の定義に関する行政文書公開委員会及びコンセイユデタの判例を採用し、(2)や(3)はこの段階で法律に付加された<sup>(39)</sup>。

以下の事例<sup>(25)</sup>から<sup>(33)</sup>までは、この第六条のⅡに関連する事例である。筆者がすでに分析した第九次報告書と同様、相変わらず、死亡した者の近親者からの、死亡した本人情報、とくに医療情報の開示請求に関する事例や、自分の母親の特定を求める子からの開示請求の可否の問題が目につく。<sup>(40)</sup>

②⑤一九九九四二七一号答申（二〇〇〇年一月六日）<sup>(41)</sup>

〔実施機関〕

Sarreguemines の医療センター長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、請求人の出生に関する医療文書の開示の可否について、審査した。

「当委員会は、母親の部分（出産）と子どもの部分（出生）を分けた文書になっていない場合には、出産の文書は、母親



の文書と、出産に関わる部分についての子どもの文書と考えることができる考えた。

当委員会は、母親に関する医療上の記述や、母親のプライバシーに関する記述を隠した上で、情報公開法第六条の二を適用して、成年者たる子に、この文書を開示することに積極的な意見を表明した。これらの記述は、前記法律の第六条の保護するプライバシーの秘密にカバーされるところである。

さらに、Xの名で出産が行われたかどうかや、母親が誰であるかが重要な要素でない場合には、この文書は成年者たる子に渡すことができるのであり、この文書は、子どもとの関係で自分の本人識別性の秘密を保持する明白な意思をXという名で出産した母親が表明した場合を除き、子どもに開示できるものである。」

②(二〇〇〇一二五三号勧告(二〇〇〇年三月一六日)<sup>(42)</sup>)

〔実施機関〕

Perray-Vaocluse の衛生施設の長

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、死亡した患者の医療文書を、法定代理人によって代理されている患者のめいに開示できるかどうかについて審査した。

「当委員会は、情報公開法にもとづいて、故人の相続人は亡くなった患者の医療文書の開示を求めることが認められると考えた。

当委員会は、しかし、この開示が可能なのは、行政が開示をめぐって相続人間で争いがあることを知らないこと、故人本人がこの開示について生存中に反対の意思を明示していないこと、及び、医療を託されていた医師が故人に関する秘密に照らし、この文書の開示が不可能であると評価していないこと、の要件を満たす場合である。

当委員会は、故人の配偶者は情報公開法の第六条の二を適用して、この開示を求める請求権を有すると考える。故人の子についても同様である。しかし、当委員会は、原則として、かつ前記法律にもとづいて、傍系親族にはこの権利は及ばず、例外的に認められるのは、事案の諸状況から、請求人と故人との間に特別な関係が認められる場合に限ると判断する。とり

わけ、請求人が故人の唯一の相続人である場合や、請求人が特別に故人の世話をしていたような場合である。

当委員会は、行政は、開示の手続に入る前に、請求人と故人との間の現実の関係を確認する権限を有するのであり、開示が情報公開法に合致してなされることを確定するに足りるすべての諸行為・諸要素を示すものを提出させるよう求めることができる<sup>43</sup>と判断した。」

②⑦二〇〇〇三八一〇号答申（二〇〇〇年一月九日）<sup>43</sup>

〔実施機関〕

税務局長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、二〇〇〇年四月二六日に死去したW氏に関する、以下の文書の、姉であるV夫人への開示の可否について審査した。一九九九年の収入申告書、貯蓄銀行 Prades 店、クレディ・リオネ銀行 Prades 店、郵便局 Vernet-les-Bains 店が作成した動産の取得の総額についての一九九九年の申告書。そして、積極的な意見を開示したものである。

「当委員会は、求められている文書が、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第六条のⅡの保護するプライバシーの秘密によってカバーされるものである場合には、利害関係人を除く第三者には開示できないものであり、求められている文書は、相続の税額を明らかにし、これを確定することを可能ならしめるものであるから、この秘密は、故人の承継人（相続人、包括受遺者あるいは包括的権利者）には対抗し得ないと判断した。」

②⑧二〇〇〇三八六七号勧告（二〇〇〇年一月二三日）<sup>44</sup>

〔実施機関〕

Saint-Egrève の病院センターの長

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、病院で死去した曾祖母の医療文書の開示の可否について審査した。請求人は、セネガルに在住し、

彼女の夫が医者でありフランス人であるため、自己の夫を開示の媒介の医者として指定し、そうでなければ外国人の医者を指定して開示することを求めたものである。

「当委員会は、情報公開法第六条を適用し、開示請求の日に、医師の資格を認めるために適用される法規に照らし、正規の資格を有する医者であれば誰でも、請求人は指定しようと判断した。指定された医師が、請求人の配偶者であれ親族であれ、その者が前記条件を満たしているのである限り、妨げるものは何もないのである。同様に、請求人は、外国人である医師を指定することも、この医師がその者の本国の法規に照らし、正規の地位にあるかどうか医療機関の方で調べるまでもなく当該医師の資格が明白（とくに、氏名、専門領域、住所が請求人の申告により明らかにされていること）であるならば、それも可能である。

しかし、当委員会は、情報公開法にもとづいて、故人の近親者に認められる医療文書の開示請求権は、利害人の曾孫の場合には適用がないと考える。関係する医療文書は、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第六条のⅡを適用して請求人には開示できないものである。

反対に、保存文書法の第八条を適用して、保存文書の開示が可能となる法定期間の適用除外により、この文書をみせてもらうようにすることを請求人が請求することは可能である。この開示請求は、医師を介する必要はない。しかし、この適用除外（例外的開示）は、文化大臣（フランス保存文書局）の決定に服するのであって、保存文書の保存を確認する行政部局すなわち本件では Saint-Egreve の医療センター長と協議した後、決するのである。例外的開示を認めない場合には、当委員会がその可否を判断する。」

②九二〇〇一〇〇八七号答申（二〇〇一年一月二一日）<sup>45</sup>

〔実施機関〕

Brest 大学病院センター長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、一九九九年二月八日から二月二二日まで医療施設にいて死亡した父親の医療文書の開示の可否に

ついて審査した。

「当委員会は、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第六条のⅡの規定は、請求人が指定する医師を介して、利害関係人に医療上の秘密がカバーする情報を含む文書の開示を保留していることを思い起こした。

しかしながら、当委員会は、これらの規定に対する適用除外によって、これらの規定によって認められた開示請求権は、利害人が死亡している場合には、故人本人が存命中に開示に対していないこと、及び、求められている文書を保持する行政機関がこの点につき近親者間の争いを知らないこと、というはつきりした条件によって、利害関係人に拡張されるということが認められる。

本件においては、R氏の兄は、父の医療文書の開示に反対の意思を表明しているから、当委員会は、情報公開法にもとづくこの文書の開示につき非開示の意見を表明した。

当委員会は、しかしながら、公衆衛生法典R七〇―二二条の規定により、患者又は患者の死亡の場合には患者の権利承継人に、公立又は民間の医療施設の保有する医療文書に対する開示請求権を認めているが、この規定については、当委員会は判断する権限を有していない。それゆえ、これらの規定に基づいてR氏があらたに請求することは妨げられない。」

③〇一九九九〇五一七号答申（一九九九年二月一八日）<sup>46</sup>

〔実施機関〕

Ariège の URSSAF の長

〔答申〕

「行政文書公開委員会は、実施機関が保有する一九九六年の社会データ年次申告が公共団体から発せられたものであり、請求人の選択により、実施機関か、これを作成した公共団体によって、次の部分を伏せるよって開示可能であると判断した。すなわち、開示が、公務員の勤務のありかたについての評価を知らしめることとなる部分（給与総額）又は給与所得者のプライバシーを侵害する恐れのある部分、社会保障番号、個人の住所、家族の社会保障負担費、婚姻に関する情報等である。請求人が開示を希望した文書に含まれるどの情報も、このような性質を有するものではない。」

当委員会は、文書中の一定の情報を伏せることは、一つの文書を（新しく）作成することに類似するものであるが、情報公開法の定めるような開示の枠内に含まれるものである。

一九九七年と一九九八年に関する文書については、実施機関に移送されておらず、ある取扱局（センター）に保有されているものであるが、当委員会はそれをどの行政が保有するのかを請求人に示すよう実施機関に促すこととし、この点についての請求は、不適切な請求であるので不受理とする。」

③① 一九九四〇〇四号答申（一九九九年二月二日）<sup>(47)</sup>

〔実施機関〕

L'Hôpital 市の市長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、一九九九年九月の市の給与所得者（職員）全部についての、氏名の入った支払命令書全体の開示の可否について審査した。

「当委員会は、職員の記名つき支払命令書は、これらの職員のそれぞれの達している地位（grade）と階位（échelon）を反映しているだけでなく、分離し得ない方式で、職員の勤務に関わる評価、職員の家族状況と結びついた現実の受給部分をも反映している点において、市の職員のプライバシーの秘密を侵害する性質を有するこの文書の開示に消極的な意見を表明した。

しかし、当委員会は、請求対象となった文書のボリュームの多さにかんがみ、本件開示は、プライバシーの秘密に対抗するものでなかったとしても、濫用的性格の故に、受理され得なかったであろうと思料する。」

③② 二〇〇〇二三五四号勧告（二〇〇〇年六月八日）<sup>(48)</sup>

〔実施機関〕

パリの市議会議長

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、M氏の国家後見孤児（pupille）の一件書類、とくにその母親の完全な特定化を示す情報の証明書の開示の可否について審査した。

「母親がXという名で出産し、子どもとの関係で自分の秘密を明白に希望していることを示す文書が存在しないということがわかつている。

情報公開法は、開示が法律の保護する秘密を侵害する行政文書は開示できないことを示す。

しかし、捨てられた子の戸籍の秘密は、その父又は母が秘密を明示的に要求している場合でなければ、維持されるべきではない。このことは遺棄（abandon）の調書において、母親の署名による、母親の明白な秘密の保持要求があることを要することを意味する。母親がXの名の下で、出産したという事実だけでは、母親がその子との関係により、戸籍の秘密を要求するチャンスを利用したと確定するには不十分である。

それゆえ、本件文書は、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第六条を適用して、M氏に対して開示できる。」

③二〇〇〇三六八〇号答申（二〇〇〇年十一月九日<sup>49</sup>）

〔実施機関〕

公共会計局長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、Provence-Alpes-Côte-d'Azurの地方会計院の判決により、その意に反してR氏に対して宣告された部分的な欠損弁済の免除を認める決定の開示の可否について審査し、積極的な意見を表明した。

「当委員会は、その開示がプライバシーの秘密や個人的文書の秘密を侵害するものではなく、執行権に属する責任ある機関の審議の秘密を侵すものではないと判断した。

それゆえ、本件文書は、二〇〇〇年法によって改正された情報公開法の第六条のI及びIIの定める非開示事由には該当しない。」

以上の事例から、次のような点が確認できる。

死亡した者の個人情報について、これが遺族に開示されるためには、①本人が存命中に、情報の開示に反対の意思を明示していないこと、②開示をめぐって、親族間に争いがない（行政が、争いがあるとは認識しえない）こと、の要件を満たす必要がある。この点は、筆者がすでに検討した第九次報告書にもあったところであり、確立された考えといえる。そして、何よりもまず、本人との親族関係の近さが要求される。事例②⑥では、本人の配偶者・子には開示請求権が認められるが、傍系の姪にはないとした。また、事例②⑧ではひ孫について開示請求権はないとした。

次に、母親がXという名で、すなわち名を伏せて出産した場合の、子どもの出自を知る権利については、母親の秘密保持の意思を尊重している。これは第九次報告書にも見られたが、これも、これまでのところ、フランスでは確立された考えといえることができる。

なお、フランス法では、部分開示の明文規定はなく、実務上、一部を伏せて開示するということを認めている。

## 12 拡張された行政文書公開委員会の権限

改正情報公開法は、その第五条で「行政文書公開委員会と称する委員会は、情報公開法及び保存文書法の第二編で定められる条件の下で、行政文書及び保存文書の閲覧の自由が保障されることを監視する任務を負う。」と規定し、同委員会は、行政文書又は保存文書の開示請求において困難に遭遇した者からの申立てに基づき答申を行うことを定めている。二〇〇〇年法が、行政文書公開委員会の権限を、保存文書にまで拡大したことは、重要な改正であった。

また、改正情報公開法は、その第五―一条で、「行政文書公開委員会は、以下の行政文書の開示請求に関する問題につき、第二条及び第五条に定める条件で、審査する権限を有する。①地方公共団体法典第L二二二―二六条、②

選挙法典第L二八条、③税務手続書の第L一〇四条のb、④税務手続書の第L一一一条、⑤法人組織化法（一九〇一年七月一日法律）の第五条及び一九〇一年八月一六日のデクレの第二条、⑥アルザス・モゼル地方の民法法典第七九条、⑦都市計画法典第L二一三―一三条及び第L三三二―二九条。」と規定する。

次の③④は、選挙法典に関する事例である。ここで、社会通念上高額なコピー料金を徴収することは開示の拒否にも等しいものであると委員会が述べているのが目を引く。

③④二〇〇〇二六五号答申（二〇〇〇年六月二二日）<sup>(50)</sup>

〔実施機関〕

Marseilleの市長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、マルセイユの選挙人名簿の開示の可否について審査し、開示に積極的な意見を表明した。

「この文書は、選挙法典L二八条を適用して、一体として（全体的に）請求人に開示可能である。この条項については、二〇〇〇年法の施行後、改正された情報公開法の新しい第五―一条の規定にしたがい、当委員会が、その解釈につき権限を有することになったものである。」

この法律の第四条の規定にしたがい、行政文書の開示は、仮に、自動処理媒体で行政文書が存在する場合に、請求人が自動処理媒体でのコピーの交付を望むのであれば、その方式で行いうる。

（しかし）当委員会に提出された一件書類から、とりわけ、二〇〇〇年三月二七日のマルセイユ市の条例の趣旨説明書及び二〇〇〇年三月二三日付けのマルセイユ市の情報処理局の覚書から、選挙人名簿は自動処理媒体として存在していることが明らかである。

情報公開法の第四条の諸規定にしたがい、開示請求人に対して開示されるべきであり、「費用は開示請求人の負担とし、



そのコストがデクレの定める条件で、料金はコピーのコストをこえてはならない。』

本件答申の時点で、このように定められているデクレがまだ発せられていないという状況は、行政文書の有償での交付の妨げとなるものではない。

請求を受ける行政は、このような請求を付託されて、改正された情報公開法の第四条の諸規定に従い、この条項が条文の終わりで予定するデクレの制定を待つことなく、それに応じる（それを権利とする）義務がある。行政文書公開委員会は地方公共団体が請求人に示した、抑制的な料金（七〇五一六フラン）は、開示の拒否にも等しいものであるという事実について、地方公共団体に注意を促した。

したがって、そして、実施機関が、報告を受けるべき当委員会に知らせた二〇〇〇年三月二七日の市の条例の適法性について論ずるまでもなく、当委員会はマルセイユの選挙人名簿は、改正情報公開法の第四条のbに定められた条件において、開示可能であるという見解である。」

続いて、次の③⑤から④④までの一〇の事例は、保存文書法に関する事例である。従来、行政文書公開委員会は、保存文書法の規定の適用につき、判断する権限は自分になくしてきてきた。<sup>(51)</sup>二〇〇〇年法によって同委員会は保存文書について判断する権限を有することになった。保存文書の開示の拒否のみならず、期間前の個々の例外的開示の拒否についても及ぶ。保存文書は、保存文書法第四条で、原則として三〇年経過すると自由に参照できるが、第七条は、六〇年、一〇〇年など特別な期間を定めている。しかし、これらの期間満了前であっても、個別判断で例外的開示が可能であることを、保存文書法第八条は定めている。ところが、例外的開示の要件については、保存文書法はなんらの規律もしておらず、行政庁の裁量に委ねられてきた。これが行政文書公開委員会の統制に服するようになったのである。<sup>(52)</sup>実際、新設されてから、二〇〇一年の報告書の作成までに同委員会は一四の例外的開示につき付託されており、同委員会は、ケースバイケースで開示の利益と不利益を比較考量してきている。<sup>(53)</sup>

③⑤二〇〇〇二七一〇号答申（二〇〇〇年八月二四日）<sup>(34)</sup>

〔実施機関〕

フランス公文書館長

〔答申〕

行政文書公開委員会は、Moulins-Yzeure の医療センターに保存されている保存文書の例外的開示の可否について審査した。

「当委員会は、Ad 12a、Ad II 5e、Ad II 3c、Ad III 4、Car V7d 及び Car V7e の文書記号の諸文書を、Moulins-Yzeure 医療センター長が開示することに積極的な意見を表明した。さらに、同医療センター長は、これらの文書の開示の準備ができていると当委員会に知らせてきた。

反対に、開示請求の中に含まれる他の文書に関しては、これらが、一定の個人的文書の秘密を問題にする性質の情報を含むものであり、保存文書法の第七条の第二項に定められた利害人の誕生日後一二〇年を経過した後でなければ開示され得ないものである。

当委員会は、この準則に対して例外を認める理由はないと判断した。当委員会は、当該文書の時間的な性格に関し、L 氏が働く病院で活動していた関係人が未だ存命中であるということを検討した。」

③⑥二〇〇〇三〇〇五号答申（二〇〇〇年八月二四日）<sup>(35)</sup>

〔実施機関〕

文化・通信大臣、経済財政産業大臣

〔答申〕

行政文書公開委員会は、一九五三年から一九六五年までの期間の経済財政省の内部報告書に関する文書記号の F12/11801-11810 である国立公文書館 Archives nationales の文書の例外的開示の可否について審査した。

「当委員会は、国家の安全に利害関係を有する情報の開示につき六〇年という期間を定めた、保存文書法第七条の第五項の

規定を適用除外して、例外的にこれらの文書の開示に積極的な意見を表明したものである。

当委員会は、これらの文書がかなりの期間を経過していることに加えて、研究に関する科学的な利益、及び、既に他の探求者の利益のために、六〇年の原則に対する例外として、一度開示の対象となっているという事実を考慮したものである。」

③⑦二〇〇〇三・一八四（二〇〇〇年八月二四日）<sup>(56)</sup>

〔実施機関〕

文化・通信大臣、都市整備・運輸・住居大臣

〔答申〕

行政文書公開委員会は、海事行政の公務員についての行政的追放に関し、他方で、都市整備省の人事管理（任命、正規採用）の文書に関する文書記号19860316の一項から一三項まで、及び19860317の一項及び二項の例外的開示の可否について、審査した。

「当委員会は、個人的な文書の開示につき、利害関係人の誕生日後一二〇年という期間を定めた、保存文書法第七条の二項の規定を適用除外して、例外的にこれらの文書のG氏への開示に積極的な意見を表明したものである。

当委員会は、十分に範囲を限定された技術行政の一セクターの業務の科学的利益、及び、歴史的事実であって、その科学研究が保存文書を活用することによってしかなしえないということを考慮したものである。」

③⑧二〇〇〇四・三八四（二〇〇〇年十一月二三日）<sup>(57)</sup>

〔実施機関〕

文化・通信大臣、共和国大統領

〔答申〕

行政文書公開委員会は、一九五八年から一九六九年の間の、インド、イラク、イラン、イスラエル及びパキスタンに関するフランス共和国大統領の外交担当室の文書に関する、記号5AG 1/228,229,230,231及び238の国立公文書館の文書の開示

の可否について、審査した。

「当委員会は、国家の安全又は国防に利害関係を有する情報の開示につき六〇年という期間を定めた、保存文書法第七条の第五項の規定を適用除外して、例外的にこれらの文書の開示に積極的な意見を表明したものである。

当委員会は、これらの文書の内容を参照し、これらの文書は、民事又は軍事の核利用に関して、これらの国々との関係でフランスの政策についての一般的な情報を含んでいるにすぎず、この領域におけるいかなる技術的なデータをも含んでいないと判断した。当委員会は、さらに、研究の科学上の利益と、この時代のフランスの核開発に関する外交政策についてすでに発行された多くの重要な歴史的著述を考慮に入れた。

当委員会は、結局、インドとイスラエルに関する二つの文書は、すでに他の研究者のために、六〇年という原則に対する例外として開示の対象とされていること、及びイスラエルに関する文書は、発刊されており、この国に対するフランスの核政策に関する情報は、詳細に明らかにされているという事実を考慮した。」

③九二〇〇〇四五〇七号答申（二〇〇〇年二月二日）<sup>(58)</sup>

〔実施機関〕

文化・通信大臣、海外領土保存文書センター

〔答申〕

行政文書公開委員会は、12CAB19,14CAB182,225;15CAB46,83という記号の、アルジェリア総督に関する文書の例外的開示について、審査した。

「当委員会は、プライバシーを問題にする情報又は国家の安全に利害関係を有する情報の開示につき六〇年という期間を定めた、保存文書法第七条の五項の規定を適用除外して、例外的にこれらの文書の開示に積極的な意見を表明したものである。当委員会は、研究計画の真摯さ、この研究の枠内で文書を参照することが示す争い得ない利益、及び開示請求の対象となっている文書ケースの五つのうち四つが、すでに他の研究者による開示の対象とされていることを考慮した。」

④〇二〇〇〇四五一七号答申（二〇〇〇年二月二一日）<sup>(39)</sup>

〔実施機関〕

文化・通信大臣、Ile-et-Vilaine の県議会、県保存文書局

〔答申〕

行政文書公開委員会は、Ile-et-Vilaine の県保存文書局に保存されている保存文書、すなわち43W50,51,103及び134W6であって一九四二年から一九四四年の間の主管警察官のキャリアに関するものの例外的開示の可否について審査した。

「これらの文書は、一方で、個人文書の開示可能性につき、利害人の誕生日後一二〇年と定める保存文書法第七条第二項の領域にあり、プライバシーに関わる情報の開示可能性につき六〇年と定める同法第七条第五項の領域にある。

当委員会は、同法第八条にもとづいて、適用除外による例外的開示につき、消極的意見を表明したものである。

当委員会は、開示が歴史研究又は家系の研究の作業遂行に不可欠のものでないのに、利害人のプライバシーを保護するため、これらの規定を適用除外する理由はないと判断したものである。」

④一二〇〇一〇四三〇号答申（二〇〇一年二月八日）<sup>(40)</sup>

〔実施機関〕

文化・通信大臣、Maine-et-Loire の県議会、県保存文書局

〔答申〕

行政文書公開委員会は、Maine-et-Loire の県保存文書局に保存されている7U/98の記号の文書で、一九四五年 Cour de justice の前で行われた裁判審理に関するものの例外的開示の可否について審査した。

「これらの文書は、原則として、保存文書法第七条により、文書の完成後一〇〇年を経過しなければ開示されないものである。

当委員会は、地方の歴史のための非常に一般的な利益にのみもとづいており、特定の研究計画についての記述がない開示請求理由の不明確さは、同法の保護する秘密の保護、とくにプライバシーの秘密の保護を確保するために設けられた保存文

書法の定める原則に対する例外化を正当ならしめるものではないと判断した。

当委員会は、前記文書の開示につき、消極の意見を表明した。」

④二〇〇一〇四九〇号答申（二〇〇一年二月八日）<sup>(61)</sup>

〔実施機関〕

文化・通信大臣、Bouche-du-Rhôneの県議会、県保存文書局

〔答申〕

行政文書公開委員会は、Bouches-du-Rhôneの県保存文書局に保存されている文書で、1289W4-dossier4446という記号の保存文書の例外的開示の可否について審査した。

「本件文書は、マルセイユ司法警察地方局が添付したもので、裁判手続の対象となり、一九六一年に起きた殺人事件に関するもので、保存文書法第七条にしたがって文書完了後一〇〇年を経過しなければ原則として開示し得ないものである。

当委員会は、本件で問題となっている、とくに、衝撃的な事実、比較的新しいものであり、未だ生存している人間に関わるものであるということを確認した。

当委員会は、したがって、同法の保護する秘密、とくにプライバシーの秘密に対する侵害が大きすぎるので、例外的開示の請求は、それを基礎づけるやり方の正当性が何であれ、満足のいくものではありえないと考える。それゆえ、当委員会は、求められている許可付与には消極的な意見を表明した。」

④三二〇〇一〇六三三五号勧告（二〇〇一年二月八日）<sup>(62)</sup>

〔実施機関〕

Bouche-du-Rhône の DDASS の長

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、一八七三年から一九四〇年の間の県の特別医療施設に収容された病人の個人の一件書類の例外的

開示の可否について審査した。

「保存文書法第七条の規定によれば、この文書は、利害人の誕生日後一五〇年を経過しなければ開示できないものである。当委員会は、この請求について、積極的な結論が与えられ得ると判断した。当委員会は、一方で、この開示請求が一の病人の特定されたケースに係るものではなく、患者の多数のケースに係るものであること、患者の大部分はすでに死去していること、その一件書類は統計的な目的のために研究されるものであること、他方で、明確で真摯な研究の計画を正当化する者から開示請求がなされていることを明らかにした。

当委員会は、一般的に、保存文書法の第八条にもとづく適用除外の許可は、国家の安全、国防又は人のプライバシーを侵害しうるようないかなる情報もオープンにしないという文書利用者の事前の約束に服せしめることができると考えざるをえなかった。

本件のように、医療の秘密がカバーする情報が問題となっている場合には、(文書の) 関係人の個人の特定が可能とならないよう、参照した文書中に集められた情報を匿名化することが、例外的開示の請求の相手方には要求されてよい。」

④(二〇〇一〇八九五号答申(二〇〇一年三月八日)<sup>63</sup>)

〔実施機関〕

文化大臣、Dordogne の県議会、県保存文書局

〔答申〕

行政文書公開委員会は、一九四四年に作成されたDordogne 県の小さな市の行政文書で、1W73及び1W1248の記号を付した県保存文書局に保存されているものの例外的開示の可否について審査した。

「保存文書法第七条により、利害人のプライバシーに触れる情報を含むこれらの文書は、二〇〇四年でなければ第三者は開示請求できない。しかし、当委員会は、この法律の第八条にもとづいて、この準則に対する例外的許可をG氏に認めることができるかと判断した。これは、自己の家族の歴史についての研究の成就というような、開示の請求の理由や、関係する文書が古いこと、文書を構成する行政情報が比較的些細なものであることを考慮してである。」

この一〇の事例を見ると、例外的開示の請求が真に学問、研究のため、あるいは比較的古い文書の場合、または、すでに誰か他の者のために例外的許可がされたものである場合、行政文書公開委員会は開示に賛成の意見を出しているようである。開示請求が個人的理由や単なる好奇心であるような場合、開示を認めない傾向である。比較的新しいかどうかや、関係人が生存中であるかどうかも重要なファクターのように思われる。

改正情報公開法は、前述の第<sup>64</sup>五―一条の特別な制度の他に、行政文書公開委員会の権限を二〇〇〇年法第一〇条の財務文書にも広げている。即ち、同条は、公的補助金を受けている私的機関についての透明性の新しい義務を課した。同機関は、補助金を交付する行政庁に対して予算、決算等を行政庁に提出しなければならない。この文書は、行政文書の性格を欠いているが、情報公開法の定める条件で、保有する行政庁によって開示され、この開示をめぐって行政文書公開委員会が介入する。<sup>65</sup>次の<sup>64</sup>45は、この点に関する事例である。

④<sup>65</sup>二〇〇一―四四四号勧告（二〇〇一年四月五日）

〔実施機関〕

Languedoc-Roussillon の地方消費技術センターの長

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、二〇〇〇年法を考慮して、とくにその第一〇条を考慮して、予算書及び決算書の開示の可否について審査した。

「当委員会は、第一に、この点において即座に適用される本条の第五項の規定は、行政機関から補助金を受けるすべての私法上の機関に、予算及び決算の開示を課すものである、ということを明らかにした。本項の領域に属するものには、事業の



開始時に作成される予算書、収支報告書及び決算書である。この義務は二〇〇〇年の事業以前の事業に関する文書にも及ぶ。反対に、詳細な会計文書、とくに財務分析文書の作成を可能ならしめる基本帳簿は開示義務には含まれない。

当委員会は、第二に、開示義務は、原則として、補助金を交付した行政機関に課せられるものであって、補助金の交付を受ける組織ではないということを示した。ただし、この組織が、公役務の任務を課せられ、この資格で改正情報公開法の適用を受ける場合は別である。

しかしながら、このような場合でも請求人から求められている開示可能な文書がすでに関係行政機関によって開示されていることを団体（＝組織）が明らかにしたときは、団体に対してなされた請求は対象を欠くと団体は考えることができる。」

### 13 その他の問題

最後に、二〇〇一年報告書に掲げられた事例として以下の二つがあるので、資料紹介という意味で、ここに掲げておく。④⑥は、一九九九年の事例、すなわち二〇〇〇法制定以前の事例であったことに注意すべきである。というのも、二〇〇〇年法は、その第一条第二項で、行政文書に該当しないものとして、すでに前述した議会の議院の文書や会計検査院・地方会計院の文書などとともに、「公衆衛生法典の第七一〇―五条の定める衛生施設の融資のための報告書作成に先立つ文書」をも適用除外しているからである。

④⑥一九九三五六五号勸告（一九九九年一月一八日）<sup>(66)</sup>

〔実施機関〕

全国医療機関融資評価庁の長

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、公立又は民間の医療施設の融資の手続のさまざまな段階の文書の開示の可否について審査した。

「この文書は、融資の手続に着手するための申請書、融資の契約の締結書、医療施設による自己評価、融資の訪問、専門家の報告にもとづく施設の観察、融資についての業界団体の審議、場合によっては業界団体の二回目の審議を行うことを可能ならしめる手続の結論についての施設の異議、ANAES（全国医療機関融資評価庁）の総務局の作成した融資の会計報告書である。

当委員会は第一に、ANAESの行った融資の手続の枠内で作成された文書全体が情報公開法に服する行政文書の性格を有すると判断した。

融資評価庁から発せられた文書、専門家の作成した文書、医療施設（民間も含む）の作成した文書についても同じことができる。民間の医療施設の作成した文書は融資の手続の枠内で融資評価庁に送付されたからである。

当委員会は、第二に、いかなる法律上の規定も、情報公開法によって全ての行政文書のため認められた一般的な開示請求権からこれらの文書を除外するために介入しなかったことを明らかにした。

当委員会は、さらに、情報公開法の保護するいかなる秘密も、これらの文書の開示に反対していないと判断した。とくに、当委員会は、同法第六条の言う商業・産業上の秘密も、プライバシーの秘密も融資の手続の枠内で作成された文書に適用されないという見解である。

当委員会は、しかし、一の文書が、特定の名指しされた自然人についての評価又は価値判断を含むような例外的な場合には、この文書は、情報公開法の第六条の二の意味における記名情報であり、問題となっている人物にのみ開示されうるものであることを記しておく。

当委員会は、第三に、融資手続の枠内で作成された文書は融資手続が終了していない間は、準備文書として見るべきであると考えた。融資評価庁は手続に関する文書全部の開示につき、融資の報告の実施まで開示をのぼすことができる。

当委員会は、最後に、情報公開法は、融資評価庁に対して、問題となっている文書の自発的公開（公刊）にとりかかるよう課しておらず、自分にあてられた開示請求に満足 of いくよう応答する義務を課しているにすぎないということを述べてお

く。同法の第四条により、開示請求権の行使は、請求人の選択により、その場での閲覧か、請求人の負担によってコピーの交付ということになる。

融資評価庁が、開示文書のよき理解または正しい解釈のために必要と考える注釈書や説明文書を添付することは常に自由である。」

最後の④7は、存在しない文書につきその作成を求める内容の請求が問題となつていくような場合である。情報公開法の適用のない文書で行政文書公開委員会には判断権限がない文書（例えば議会の議院文書）が問題となる場合、委員会は「無権限」を宣告する。請求人が文書の開示を求めているのではなくて、単なる教示ないし情報提供を求めたり、存在しない文書につき作成を求めたりする場合のように、開示請求概念に該当しない場合、委員会は「不受理」を宣告する。

④7 一九九九年二七〇七号勧告（一九九九年九月九日）<sup>(67)</sup>

〔実施機関〕

Isère 県知事

〔勧告〕

行政文書公開委員会は、一九九八年の地方選挙に関する以下の諸文書、すなわち、候補者 M D 氏に関するポスター印刷、投票用紙、政見放送の費用のための還付金の請求書、M D 氏が依頼した印刷業者の印刷価格と他の候補者が依頼した印刷業者の価格との比較、投票の 5 % 以上の票を獲得した各候補者に対して、一九九五年に準備された政治活動の財政措置のために、各候補者に投じた有権者数に応じて割りふられる金額、についての開示の可否について審査した。

「当委員会は、第一に、公職選挙の候補者の選挙運動の収支報告の開示について、積極的な意見を表明していることを述べ

ておく。

選挙法典の諸規定にもとづいて立候補者に還付される選挙運動の資金に関する請求書に関して、同委員会は、出費の正当性を明らかにするこのような文書は、還付のために県知事部局に送付されるものであるから、情報公開法の意味における行政文書に該当すると考える。したがって、これらの文書は、前記法律の第二条を適用して、請求をなすすべての者に対して開示可能である。

当委員会は、第二に、請求の第二点目は、現存する行政文書の開示ではなく、文書の作成を求めるものであると判断した。当委員会は、この点に関して、情報公開法は、行政機関に、情報の要求に応えるために文書を新たに作成する義務を課していないと判断した。この点に関する請求には、不受理を宣言するものである。

当委員会は、政治活動の財政措置のために候補者又は政党に割り振られた交付金に関する行政文書の開示は、それを請求するすべての者に開示請求権が認められると判断した。実施機関がこの文書を保有していないのであれば、一九八三年一月二八日の第八三一―〇二五号デクレの第七条を適用して、これを処理する国家の行政部局に実施機関が開示請求を移送する必要があるのである。」

### 三 おわりに

以上、フランスの情報公開法の運用について、二〇〇一年の報告書に掲載された行政文書公開委員会の事例を中心に見てきた。筆者としては、不開示事由である第六条の判断事例が、今回の報告書分析では少なく、これまでに発刊された委員会の分析をする必要性を感じないでもない。また、いつもながら、委員会の理由付けの簡素さには物足りなさを感じる。

最後に、二〇〇一年の報告書を読んで、以下の点を指摘しておきたい。

二〇〇〇年に行政文書公開委員会が下した答申は四二四四件、勧告は六三五件である。<sup>(68)</sup> この数は年々増え続けている。問題は行政の消極的な姿勢である。既にコンセイユデータの判例や行政文書公開委員会の答申が出ているようなものは、行政は速やかに決定を下すべきなのであるが、現実はそうでなく、既に開示が明らかな事案についても委員会の審査にかかっており、四分の一近くを占めている。<sup>(69)</sup> 小さな市町村や市町村間協力方式の公施設では、職員の情報公開法の知識が不足し、公私混合会社のような機関では、公役務の遂行機関よりも私法機関と自覚することから消極的な態度が見られると指摘されている。<sup>(70)</sup>

一九八八年四月二八日のデクレでは、「一か月以上応答がないときは、黙示の拒否処分とみなされる。明示もしくは黙示の拒否処分を受けた関係者は、行政文書公開委員会に答申を求めることができる。」と規定されている。しかし、行政組織の体系的な文書目録処理の不十分さから、迅速に請求に応じ得ない状況で、一か月という期間は守られておらず、多くの黙示の拒否決定を生んでいるようである。また、開示請求者は、不服申立てをし、行政文書公開委員会に付託するだけで、行政の目を覚まさせ、委員会の結論を待たずに、行政は開示に応じるというケースが、不服申立て全体の五分の一をしめる。<sup>(71)</sup>

さらに、情報公開法の他にも、行政文書の開示の特殊な制度があるが、アクセス権の行使は複雑で、①情報公開法の準則を適用するという特別法の規定に基づいて、文書が開示される、②特別法に基づいてのみ開示可能で、行政文書公開委員会が判断する、③特別法に基づいてのみ開示可能で、行政文書公開委員会が判断権を有しない、④情報公開法・特別法の両方で開示が可能で、行政文書公開委員会はいずれにせよ判断する、⑤情報公開法・特別法の両方で開示が可能で、行政文書公開委員会は前者のみ判断する。⑥開示請求の時期により、根拠が情報公開法となったり、特別法となったりする、など制度が複雑である。<sup>(72)</sup>

(1) フランスの情報公開法については、多賀谷一照「フランスの公文書公開法制」（ジュリスト七〇七号、一九八〇年）六八頁以下、同「行政書類公開の原則について——フランスにおける最近の立法例」（自治研究五五卷一二号、一九七九年）九六頁以下、同「フランスの情報公開制度と運用の実態」（ジュリスト臨時増刊「情報公開・プライバシー」一九八一年）一四一頁以下、同「フランスの情報公開制度」（ジュリスト増刊「情報公開・個人情報保護」一九九四年）一六三頁以下、江藤英樹「フランスの情報公開制度について」（法律時報七〇巻一号、一九九八年）、皆川治廣「プライバシー権の保護と限界論——フランス法研究」（北樹出版、二〇〇〇年）七九頁以下、参照。

(2) フランスの個人情報保護法については、多賀谷一照「フランスのプライバシー保護立法と運用の実態」（ジュリスト臨時増刊七四二号「情報公開・プライバシー」一九八一年）二四八頁以下、同「フランスにおける『情報処理と自由全国委員会』の最近の動向」（ジュリスト七六〇号、一九八二年）、三四頁以下、同「フランスにおけるプライバシー保護法制」（ジュリスト臨時増刊「情報公開・個人情報保護」二九三頁以下、皆川治廣「プライバシー権の保護と限界論——フランス法研究」（北樹出版、二〇〇〇年）七四頁以下、江藤英樹「フランスの個人情報保護法とプライバシーの保護」（明大大学院法学研究論集六号・一九九七年）七一頁以下、大石泰彦「フランス——個人情報保護制度の制定・内容・運用」（法律時報七二巻一〇号、二〇〇〇年）三二頁以下、参照。

(3) フランスの保存文書法について、多賀谷一照「フランスの情報公開制度と運用の実態」（ジュリスト臨時増刊「情報公開・プライバシー」一九八一年）一四一頁以下、参照。

(4) 拙稿「フランスにおける情報公開法制の改革——『行政との関係における市民の権利に関する二〇〇〇年四月一二日の法律』を中心に」（久留米大学法学四〇号、一四五頁以下）。

(5) 拙稿「フランス情報公開法の運用事例についての一考察——第九次報告書にみる行政文書公開委員会の二五の判断事例の検討」（川上宏二郎先生古稀記念『情報社会の公法学』信山社、二〇〇二年、二〇九頁以下）

(6) 行政文書公開委員会の答申・勧告文の訳出については、報告書に掲載されている仏文を忠実に訳すことに努めたけれども、最初の段落は「行政文書公開委員会が付託を受けて審査した」ことを表示する部分であり、「請求対象行政文書」を明示することにして、簡素な形で表した。

本稿においては、主として次の文献を参照した。

- (1) Commission d'accès aux documents administratifs, rapport d'activité 1999-2000. 2001. La documentation française. 二〇〇一年に発刊された一九九九―二〇〇〇年の報告書である。以下、本稿では「rapport CADA 1999-2000.」と表記する。
- (2) Guide de l'accès aux documents administratifs. 3ème édition. 1997. La documentation française.
- (3) Commission d'accès aux documents administratifs, 9ème rapport d'activité. 1999. La documentation française.
- (7) rapport CADA 1999-2000. p.111.
- (8) *Ibid.*, p.112.
- (9) *Ibid.*, p.113.
- (10) 拙稿・前掲「フランス情報公開法の運用事例についての一考察」二一九頁。
- (11) rapport CADA 1999-2000. p.46.
- (12) *Ibid.*, p.114.
- (13) *Ibid.*, p.114.
- (14) *Ibid.*, p.115.
- (15) *Ibid.*, p.116.
- (16) 拙稿「フランスにおける情報公開法制の改革」一六一頁。
- (17) 同前。
- (18) rapport CADA 1999-2000. p.117.
- (19) *Ibid.*, p.125.
- (20) *Ibid.*, p.20.
- (21) *Ibid.*
- (22) *Ibid.*, p.117.
- (23) *Ibid.*, p.20.

- (24) *Ibid.*, p.118.
- (25) *Ibid.*, p.119.
- (26) *Ibid.*, p.119.
- (27) *Ibid.*, p.120.
- (28) *Ibid.*, p.120.
- (29) *Ibid.*, p.22.
- (30) *Ibid.*, p.121.
- (31) *Ibid.*, p.122.
- (32) *Ibid.*, p.123.
- (33) *Ibid.*, p.124.
- (34) *Ibid.*, p.124.
- (35) *Ibid.*, p.126.
- (36) *Ibid.*, p.126.
- (37) *Ibid.*, p.127.
- (38) *Ibid.*, p.127.
- (39) 拙稿・前掲「フランスにおける情報公開法制の改革」一六八頁。
- (40) 拙稿・前掲「フランス情報公開法の運用事例についての一考察」二二三頁にも例がある。
- (41) rapport CADA 1999-2000. p.128.
- (42) *Ibid.*, p.129.
- (43) *Ibid.*, p.130.
- (44) *Ibid.*, p.130.
- (45) *Ibid.*, p.131.
- (46) *Ibid.*, p.132.



- (47) *Ibid.*, p.133.
- (48) *Ibid.*, p.133.
- (49) *Ibid.*, p.134.
- (50) *Ibid.*, p.134.
- (51) 拙稿・前掲「フランスにおける情報公開法制の改革」一六九頁。
- (52) rapport CADA 1999-2000. p.34.
- (53) *Ibid.*, p.35.
- (54) *Ibid.*, p.136.
- (55) *Ibid.*, p.136.
- (56) *Ibid.*, p.137.
- (57) *Ibid.*, p.137.
- (58) *Ibid.*, p.138.
- (59) *Ibid.*, p.139.
- (60) *Ibid.*, p.139.
- (61) *Ibid.*, p.140.
- (62) *Ibid.*, p.141.
- (63) *Ibid.*, p.141.
- (64) *Ibid.*, p.33.
- (65) *Ibid.*, p.142.
- (66) *Ibid.*, p.143.
- (67) *Ibid.*, p.144.
- (68) *Ibid.*, p.54.
- (69) *Ibid.*, p.45.

(70) *Ibid.*, p.46.  
(71) *Ibid.*, p.47.  
(72) *Ibid.*, p.42.